

台東区における中小企業間のネットワーク構造に関する研究

李 知修（早稲田大学大学院国際情報通信研究科）

吉見憲二（早稲田大学大学院国際情報通信研究科）

樋口 清秀（早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授）

要旨

近年日本の産業集積を取り巻く環境は、大きく変化しており、特に、経済動向の長期低迷や需要構造の高度化・多様化、生産・技術面での高度化への要請、東アジア諸国の台頭による国際競争の激化、情報化の進展といった面で様々な変化が生じている。このような環境変化の中で、今後も産業集積が組織安定的な成長を遂げていくためには、産業構造の変化に対して、柔軟に適応していくことが必要とされる。本研究はこのような問題意識から、中小企業間のネットワーク活用についての先行研究から得られた成果をもとに台東区産業集積地域に立地する企業を対象にアンケート調査を行い、5年経過した現在を比較分析し、両結果からどのような違いが見られるのかを明らかにした。

キーワード：産業集積、中小企業、ネットワーク、信頼関係、情報化

A Study on the Network Structure of Small-and-Medium-Sized Businesses in Taito City

Jisoo Lee

Kenji Yosimi

Kiyohide Higuchi

ABSTRACT

Recently, the environment surrounding industry concentration in Japan has significantly changed in many aspects. Specifically, the many shifts include a long-term economic downturn, sophistication and diversification of demand structure, pressure to upgrade production and technology, intensification of international competition due to the rise of East Asian countries, and the development of information technology. In this changing environment, flexible adaptation to transitions in industry structure is necessary if industry concentration is to continue achieving organizationally stable growth. With that issue in mind, this study distributed a questionnaire to enterprises located in the industrial complex in Taito City, based on outcomes gained from previous research on network utilization. An analysis was then conducted comparing the present situation to 5 years earlier, and outcomes of both were reviewed to clarify what changes have taken place.

1. はじめに

戦後から長期に渡り日本の経済発展を担ってきたのは中小企業であり、そのシステムの支えとなったのが、多くの地域に存在している下請けを主とする中小企業の集積である。しかし日本の産業集積を取り巻く環境は、近年大きく変化しており、特に、経済動向の長期低迷や需要構造の高度化・多様化、生産・技術面での高度化への要請、情報化の進展といった面で様々な変化が生じている。このような環境変化の中で、環境変化に翻弄され易く、外部の企業に依存することで生存している中小企業が経営を革新し再生するには、また事業の創造や製品・技術を開発するには、従来の変革し、新しい関係を構築しなくてはならない。

本研究はこのような問題意識をもとに、積極的な戦略的企業間ネットワークの活用によって産業構造の変化に柔軟に対応していくための方法を明確にしていくものである。

2. 日本の産業集積を取り巻く環境の変化

2. 1 日本における中小企業の活力低下

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」によれば、中小企業の業況判断DIは、2002年1-3月期を底に、製造業が主導する形で改善を続けてきたが、2007年に入ってから悪化が続いている。また、「中小企業景況調査」によると中小企業の業況判断DIは、2006年4-6月期から2009年1-3月期までの12四半期連続で悪化を続け、2008年10-12月期に現行の調査内容となった1994年以降で最悪の値となり、2009年1-3月期も最悪の値を更新した。特に、製造業の業況判断DIは、輸出の減少に伴う景気の悪化から、2008年度後半に急速に低下し、2008年10-12月期には、非製造業の業況判断DIを下回る水準に落ち込んでいる。

2. 2 産業集積地の量的・質的減少

企業にとっては、高い技術力をもった外注先を含む同業他社が多い土地に立地することが経営上、望ましい。しかしながら、中小企業にとっての、そのような立地環境の重要性は低下していないものの、これまで言われてきた優秀な労働力の確保や技術的な基盤・蓄積といった、集積地の競争力維持のために欠かせない要素が、現実には衰えつつある。この原因としては、技術進歩の早さや既存技術の急速な普及等により、それまで集積に蓄積されてきた技術が陳腐化したことが考えられる。高度な技術を担う人材の減少、切磋琢磨する同郷の競争相手の減少といった環境の変化により、集積地の自然発生的な技術的強みを生み出す基盤は、次第に薄まりつつあり、今後はそうした強みを失わせないような環境を整えていくことが期待される。

3. 先行研究の考察

3. 1 企業間ネットワーク形成に関する研究

個人や組織は「どのような理由で誰とネットワークを構築するのだろうか」という疑問に対して、組織間関係論の枠組みによる研究が蓄積されており、少なくとも3つのアプローチを上げることができる

3. 1. 1 協同戦略アプローチ

組織が相互依存を築く理由として、変動する環境下、個組織が他組織との協働を通じて、組織間協同目標を追求するという積極的な側面に焦点を当てているのが、協同戦略アプローチである (Astley and Fombrum, 1983)。この協同戦略アプローチが強調する「互酬性」は、近年、中小企業のネットワーク化が産業調整を推進する1つの1つのシステムとして、先進国で注目を集めるようになった事由とも呼応する。つまり産業構造転換を含む環境の激変下、中小企業間の協業を通じて、技術革新や成長を促す共通目標を達成することの重要性である。

3. 1. 2 資源依存アプローチ

Pfeffer and Salancik(1978)によって提唱された資源依存アプローチは、組織間関係の生成理由を説明するにあたり、組織間における資源交換並びに相互依存関係に焦点を当てた。この組織間の資源交換と相互依存は、中小企業がネットワーク化を目指す動機の1つを示している。すなわち、中小企業は、大企業ほど十分な経営資源を持たないため、他企業との経営資源の共有化を図って生き延びることが重要となる。

3. 1. 3 取引費用アプローチ

このアプローチでは、取引様式に注目し、取引がヒエラルキーによって調整された組織内で行われるのか、価格機構によって調整された市場によって行われるのかという、組織と市場との選択問題が議論の中心を占める。この枠組みでは、資源依存アプローチで強調されたパワーや資源依存の観点でなく、コストの最適化という「効率」の観点から、組織間の関係を取り扱っている(山倉、1993)。

3. 2 産業集積の需給接合メカニズム

産業集積に持つ機能を、構成様相とその属性からなるシステムとして捕えた研究に高岡(1997)がある。高岡(1997)は、「物理的に近接」している場合、「多数の企業」で分業することが経済合理的なのはなぜかという論点に関して、需要と生産をマッチさせるフレキシビリティ(柔軟性)の確保が可能になるからだとし、様々な需要に応えるためには、完全固定的な分業体制ではなく、各工程に技術レベルや損益分岐点の異なる、複数の企業が存在することが必要だと主張している。更に、高岡(1997)は産業集積メカニズムが持つもう一つの重要な機能として、「創業コストを引き下げ」、それに対する「インセンティブを高める」といった自己保存機能が存在することを指摘している。

3. 3 企業革新に必要なネットワーク分析

産業集積地域活性化の1つの方法としては、近年注目されることの多い中小企業間同士のネットワーク活用がある。小川他(1995)が全国の中小企業製造業2000社を対象に行った、中小企業の企業間ネットワークに関する実態調査では、高業績をあげている企業とそうでない企業の間でのネットワーク活動の違いについて分析している。この調査から分かる点は、企業の経営成果に対して直接的に影響する情報源やネットワークは明確には存在しないということだが、だからといって、これらの情報が必要ないわけではなく、むしろ企業は多様な情報を、社内や顧客、同業者・異業種企業、産業集積内の組織などから幅広く収

集・交換し、活用していく必要がある。

3. 4 レントからみた中小企業ネットワークの分析

新しい形態の中小企業ネットワークに着目して、その背後にあるネットワーク分析のロジックを探ろうとしたものに西口(2003)の研究がある。西口(2003)はバートレントから「評判」「中央からの公式な調整」を、コールマンレントから「社会的埋め込み」「情報共有と学習」という4種類のレントを同定した。その結果、全てのネットワークに共通する様相としてわかったことは、ネットワークは「環境変化によって生じた新たなニーズへ対応するために形成され、更なる変化に追随する形で維持されている」ということである。

3. 5 先行研究から導出される知見

これまでみてきた先行研究からは、共通した知見を見出すことができる。それは、産業集積地域が、今後も維持され、積極的なイノベーションによって新たな価値を創造して発展を遂げていくためには、産業集積の内部に「資源共有・連携・適応システム」「外部情報取得・伝達システム」「共同学習システム」「集積継続・革新システム」という4つのシステムが存在し、集積外部との組織とも活発に関係を結ぶ仕組みが必要であるということである。また、これらのシステムは互いに密接に関係しており、それぞれのシステムが複雑に絡み合い、複合的に共振することによって相乗効果が望めると考える。

4. 検証手法の決定と中小製造業アンケート調査の概要

4. 1 台東区におけるアンケート調査

2004年11月に早稲田大学大学院国際情報通信研究科樋口研究室が実施した『台東区企業の地域間ネットワークと協力・連携に関するアンケート調査』¹を元に、約5年後にどのような変化が地域間ネットワークに生じているかについて調査した²。質問項目は多岐にわたるため、本稿では以下の質問項目についてのみ取り上げる。

4. 2 5年前と比較した直近の業績

表1に示されている通り、2010年の調査では7割強の企業が5年前と比べて10%以上の減少を表明しており、中小企業の経営環境の厳しさが伺える。また、2004年の調査でも7割近くの企業が10%以上の減少を表明しているため、10年単位でも経営環境が一向に改善されていないことがわかる。このような状況下では、中小企業の独力で業績を好転させることは難しいと考えられる。

4. 3 協力・連携の状況

¹ 台東区産業部経営支援課『オーダー受注製造業事業所リスト』に掲載されている台東区内の中小企業200社を対象にアンケートを送付し、52社から有効回答を得た。

² 台東区製造業ガイド(http://www.taitocity.com/sangyou/s_guide/index.html)に掲載されている台東区内の中小企業376社を対象にアンケートを送付し、71社から有効回答を得た。

協力・連携の状況については、「台東区内/台東区外」と「同業種/異業種」という2つの軸から見るることができる。それぞれの調査結果は表2,3,4,5に示されている。これらの結果から、「台東区内・異業種」での協力・連携は増加しているが、それ以外では縮小していることがわかる。また、将来的な協力・連携の意思については、台東区内の企業に対しては減少していたものの、台東区外の企業に対しては増加していた。

4.4 仲介者(組織)の存在

仲介者(組織)の存在については表6が示すように、「仲介者(組織)はいない」とする回答が増加していた。このことから、2004年時点と比較しても台東区の企業間ネットワークの機能が弱体化していると考えられる。このような企業間ネットワークの弱体化が中小企業の経営にどのような影響を与えているかについては仔細に検討する必要がある。

4.5 本研究から見出される産業集積内企業のネットワーク活用に関する知見

本研究では、急激に変化する環境変化の中で、産業集積地内に立地する中小企業が戦略的企業間ネットワークをいかに活用し、安定的な成長を遂げていくべきかという問題意識のもと、長い歴史を持つ産地型産業集積でありながら、巨大消費地の中心に位置する都市型産業集積でもあるという特徴をあわせ持った、台東区産業集積を取り上げて実証分析を行った。その結果、台東区内には伝統的な集積であることから、歴史的発展によってもたらされた優位性を、特に技術蓄積や分業構造といった集積のハード的な面で多く持っていることが分かった。しかし同時に、現在に産業構造の変化には適応することは未だできておらず、信頼、コーディネート組織(仲介者)、人材などといったソフト的な面から優位性が崩れている状況も指摘できた。

経路依存的な流れの中での繋がりを維持している部分はあるものの、市場には台東区集積というブランドにこだわらない企業も多くなっている。柔軟な分業体制を敷き、資源に制約の多い中でもこれまで成長してきた企業群にとっては、地域全体の活性化という視座からも、産業集積を維持・発展させていくことが絶対に不可欠である。しかしそれには、新たな関係構築を積極的に行い、高く明確な目的意識を持って相互に協力・連携を深めることが重要である。

表 1：5 年前と比較した直近の業績

	2004 年		2010 年	
1. 20%以上減少した	27	51.92%	39	56.52%
2. 10～19%減少した	8	15.38%	10	14.49%
3. ほぼ横這い(+9%～-9%)	14	26.92%	15	21.74%
4. 10～19%伸びた	2	3.85%	3	4.35%
5. 20%以上	1	1.92%	2	2.90%
合計	52	100.00%	69	100.00%

表 2：台東区内の同業種企業(グループ)との協力・連携

	2004 年		2010 年	
1. 今後も協力・連携しない	6	11.54%	9	13.64%
2. 現在はしていないが将来は協力・連携したい	11	21.15%	12	18.18%
3. どちらともいえない	13	25.00%	21	31.82%
4. ある程度協力・連携している	18	32.62%	17	25.76%
5. 積極的に協力・連携している	4	7.69%	7	10.61%
合計	52	100.00%	66	100.00%

表 3：台東区内の異業種企業(グループ)や公的機関との協力・連携

	2004 年		2010 年	
1. 今後も協力・連携しない	9	11.54%	11	17.19%
2. 現在はしていないが将来は協力・連携したい	15	21.15%	15	23.44%
3. どちらともいえない	18	25.00%	20	31.25%
4. ある程度協力・連携している	7	32.62%	13	20.31%
5. 積極的に協力・連携している	3	7.69%	5	7.81%
合計	52	100.00%	64	100.00%

表 4：台東区外の同業種企業(グループ)との協力・連携

	2004 年		2010 年	
1. 今後も協力・連携しない	9	17.31%	9	14.29%
2. 現在はしていないが将来は協力・連携したい	9	17.31%	14	22.22%
3. どちらともいえない	11	21.15%	21	33.33%
4. ある程度協力・連携している	17	32.69%	13	20.63%
5. 積極的に協力・連携している	6	11.54%	6	9.52%
合計	52	100.00%	63	100.00%

表 5：台東区外の異業種企業(グループ)や公的機関と協力・連携

	2004 年		2010 年	
1. 今後も協力・連携しない	9	17.31%	13	20.63%
2. 現在はしていないが将来は協力・連携したい	13	25.00%	17	26.98%
3. どちらともいえない	15	28.85%	21	33.33%
4. ある程度協力・連携している	14	26.92%	9	14.29%
5. 積極的に協力・連携している	1	1.92%	3	4.76%
合計	52	100.00%	63	100.00%

表 6：新たな協力・連携相手を紹介してくれる仲介者(組織)の存在

	2004 年		2010 年	
1. 台東区内にいる	12	23.08%	9	14.29%
2. 台東区外にある	7	13.46%	8	12.70%
3. 仲介者(組織)はいない	33	63.46%	46	73.02%
合計	52	100.00%	63	100.00%

【参考文献】

- Astley,W.Graham,and Fombrum,Charles J,[1983],”Collective Strategy:Social Ecology of Organizational Environments.”,Academy of Management Review, 8(4):576-587
- 小川正博, [1995], 「ネットワークの概念と企業革新」, 『企業革新のための中小企業の企業間ネットワークに関する研究』, 財団法人中小企業総合研究機構
- 高岡美佳, [1997], 「産業集積：取引システムの形成と変動」, 『中小企業総合研究機構 ディスカッションペーパー』, 1997, Vol. 1, 財団法人中小企業総合研究機構
- 中小企業庁編, [2003], 『中小企業白書 2009 年版』
- 西口敏宏, [2003], 『中小企業のネットワーク』, 有斐閣
- Pfeffer , Jeffrey,[1978],*The External Control lof organizations:A Resource Dependence Perspective*,New York:Harper and Row
- 山倉健嗣, [1993], 『組織間関係—企業間ネットワークの変革にむけて』, 有斐閣
- 台東区ホームページ
<http://www.city.taito.tokyo.jp/>
- 東京の工業ホームページ
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kougyou/kg-index.htm>
- 中小企業庁ホームページ
<http://www/chusho.meti.go.jp/>